

## 韓国

### マクロ経済動向

5月に発表された2001年第1四半期のGDP成長率は前期比0.3%のプラスとなった。二期連続のマイナス成長はかろうじて回避されたものの、低位で推移している。内訳で見ると、投資は前期比2.6%の伸びで4期ぶりにプラスに転じた。一方、消費は前期比1.4%のマイナスとなり、消費低迷による景気後退の状況を示している。

貿易収支は5月には19.9億ドルの黒字となった。しかし輸出は今年に入り、低迷を続けている。6月の通関ベースの速報値によれば、前年同月比 13.4%となり、4ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっている。貿易収支が黒字を維持しているのは、内需の低迷による輸入の減少によるものといえる。輸出減の背景としては、米国の景気後退、半導体など輸出品価格の低下があり、今後もこれらの動向が懸念される状況と言える。

失業率は改善しつつあり、5月には季節調整値で3.6%となっている。しかし、これは専ら公共投資等の政府の雇用対策の効果によるものであり、部門別に見た雇用増加は農林水産業、建設業などに偏っている。したがって多くのエコノミストはこの数値を自律的な景気回復の結果とは見なしていない。

### 今後の予測

第1四半期の実績を前提に韓国銀行が6月に発表した今年の経済予測によれば、GDP成長率は3.8%と前年の8.8%から大きく低下する。このうち民間消費は1.8%、設備投資は0.5%と見込まれており、内需に力強さはない。輸出に支えられた弱い回復を予測した形になっている。また同予測では輸出に関し、第4四半期に米国の景気回復による対米輸出の数量増加と半導体価格の回復を見込んでおり、これらが実現しない場合、成長率は予測を下回る可能性も指摘できる。

こうした状況を受けて、政府の今年の政策目標成長率も

7月2日の閣議で、5~6%から4~5%に引き下げられた。同時に年内には追加的な景気浮揚策はとらない方針が示されており、政策手段は金融政策、規制緩和等に限定されることになる。

いずれにせよ内需を中心とした本格的な景気回復が、今年中に始動することは期待し難い状況といえる。

### 問題企業の処理

昨年9月の米フォードによる買収中止以来、混迷を続けている大宇自動車は、現時点で唯一買収の可能性があると思われる米GMとの交渉を続けている。GM側は買収にあたって、設備の旧式化している富平(プビョン)工場(仁川市)の切り離しを要求していると伝えられており、予想される雇用問題から交渉上の争点となっている。また買収価格についても債権団側の提示を大きく下回るといわれており、今後の動向についてはなお不透明な状況が続いている。

現代グループでは、現代自動車小グループが既に分離し、現代重工業小グループの分離が決まっている。残されたグループ本体では、各企業が債権放棄などの措置を受け、それぞれに再生を目指している。本体グループの中核であった現代建設は債務の株式への転換により、実質的オーナーの鄭夢憲氏の手を離れ、新たな経営陣を迎えることとなった。現代電子はグループ各社の議決権放棄を受けて、グループを離脱し、ハイニックス半導体と改名した。現代証券及び現代投信証券は、米国の保険会社AIGグループへの譲渡について交渉段階である。本体グループに残された主要企業である現代商船は、グループの持株会社機能を放棄し、また金剛山プロジェクトからも撤退し、債権団の監督下に自己救済計画の実現を目指している。しかし各企業を取り巻く市場環境はそれぞれに厳しく、これまでの債務の放棄を受けても、今後の再生については楽観できない状況である。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2000年4-6月	7-9月	10-12月	2001年1-3月	2001年3月	4月	5月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	1.6	2.4	0.4	0.3	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	1.1	0.3	0.4	1.4	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	1.2	0.9	4.9	2.6	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	18.3	19.6	7.4	4.9	6.3	5.6	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.9	3.9	4.0	4.2	4.2	3.8	3.6
貿易収支(百万USD/兆)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	4,592	5,411	4,163	3,460	2,083	1,351	1,990
輸出(百万USD/兆)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	43,412	44,376	45,214	40,115	14,139	12,184	13,632
輸入(百万USD/兆)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	39,805	40,405	41,440	38,027	12,918	11,196	11,555
為替レート(ウォ/USD/兆)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,116	1,115	1,164	1,271	1,288	1,326	1,299
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.6	1.6	2.5	2.8	3.9	3.4
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.4	3.2	2.9	4.2	4.4	2.8	2.7
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	765	712	540	574	544	530	601

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他